

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,342,120	流動負債	6,887,041
現金及び預り金	430,896	営業未払金	2,156,796
受取手形	658,695	1年内返済の長期借入金	1,300,000
電業記録債権	2,951	1年内償還社債	800,000
営業用資産	4,682,877	未払費用	414,920
販売用土地	290,025	未払法人税等	226,551
貯蔵品	114,000	未払消費税	345,815
前払費用	4,975	未前払消費税	525,611
繰上金	384,929	預り金	320,230
関係会社の預け金	259,864	賞与引当金	201,275
倒引当金	3,453,274	役員賞与引当金	93,596
	61,497		487,760
	△1,868		14,484
固定資産	29,262,499	固定負債	14,851,535
有形固定資産	19,274,458	長期借入金	700,000
建物	10,122,061	関係会社長期借入金	3,437,007
構築物	471,918	リース負債	6,606,252
機械及び装置	20,545	土地再評価に係る繰上税金負債	17,972
車両運搬具	540,272	退職給付引当金	1,114,777
工具器具及び備品	64,710	資産除去債務	1,043,953
土地	7,717,727	預り保証金	1,778,528
リース資産	337,223	リース資産減損勘定	81,672
		長期前受収益	1,064
		その他	70,306
無形固定資産	200,446	負債合計	21,738,577
のれん	6,672		
ソフトウエア	144,374	(純資産の部)	
リース加入	19,946	株主資本	19,475,560
その他の	27,234	資本金	3,764,000
その	2,219	資本剰余金	3,989,774
投資その他の資産	9,787,594	資本準備金	3,989,774
投資関係会社出資	697,203	利益剰余金	11,721,785
関係会社出資	486,880	利益準備金	141,230
長期前払費用	124,800	その他利益剰余金	11,580,555
繰上税金	82,061	配当準備金	200,000
繰上税金	317,695	圧縮記帳積立金	64,777
リース投資	1,933,987	別用途積立金	9,670,000
倒引当金	5,991,786	繰越利益剰余金	1,645,778
	161,334	評価・換算差額等	△1,609,516
	△8,155	その他有価証券評価差額金	△10,808
		土地再評価差額金	△1,620,324
資産合計	39,604,620	純資産合計	17,866,043
		負債・純資産合計	39,604,620

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		40,616,044
営業原価		36,895,245
営業総利益		3,720,798
販売費及び一般管理費		2,093,490
営業利益		1,627,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,472	
その他の	44,443	102,915
営業外費用		
支払利息	88,928	
退職給付数理差異償却	115,430	
その他の	3,643	208,001
経常利益		1,522,222
特別利益		
固定資産売却益	27,359	
関係会社株式売却益	1,138,684	
その他の	9,395	1,175,438
特別損失		
固定資産除売却損	9,610	9,610
税引前当期純利益		2,688,050
法人税、住民税及び事業税	829,713	
法人税等調整額	386,963	1,216,677
当期純利益		1,471,372

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成23年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	62,217	9,270,000	755,058
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,098		2,098
圧縮記帳積立金取崩変更額			—			4,658		△4,658
別途積立金の積立			—				400,000	△400,000
剰余金の配当			—					△178,092
当期純利益			—					1,471,372
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,559	400,000	890,720
平成24年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	64,777	9,670,000	1,645,778

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成23年4月1日残高	10,428,505	18,182,279	△4,029	△1,622,805	△1,626,835	16,555,444
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—			—	—
圧縮記帳積立金取崩変更額	—	—			—	—
別途積立金の積立	—	—			—	—
剰余金の配当	△178,092	△178,092			—	△178,092
当期純利益	1,471,372	1,471,372			—	1,471,372
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	14,837	2,481	17,318	17,318
事業年度中の変動額合計	1,293,280	1,293,280	14,837	2,481	17,318	1,310,598
平成24年4月31日残高	11,721,785	19,475,560	10,808	△1,620,324	△1,609,516	17,866,043

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式及び関係会社出資金 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用土地建物 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②貯 蔵 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物及び建物附属設備については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～20年	車両運搬具	3～6年
-----	--------	-------	------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年
-------------	----	-----	----

(3) リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		9,131,618 千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額		12,787 千円
3. 受取手形裏書譲渡高		207,691 千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	613,745 千円
	長期金銭債権	3,861 千円
	短期金銭債務	14,044 千円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………… △263,866千円

6. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりです。

受取手形 …………… 47,172千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	14,317,915千円
営業原価	410,747千円
販売費及び一般管理費	49,256千円
営業取引以外の取引による取引高	1,334,037千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 …………… 10,800,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	178,092千円	16円49銭	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

①配当金の総額	441,412千円
②1株当たり配当額	40円87銭
③基準日	平成24年3月31日
④効力発生日	平成24年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,441千円
賞与引当金	184,031千円
未払事業税	39,252千円
退職給付引当金	420,605千円
固定資産償却超過額	168,783千円
資産除去債務	369,037千円
減損損失	32,882千円
その他	63,400千円
繰延税金資産小計	1,279,435千円
評価性引当額	△21,861千円
繰延税金資産合計	1,257,574千円
繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益繰延	402,524千円
資産除去債務(資産計上)	235,771千円
圧縮記帳積立金	35,807千円
その他有価証券評価差額金	5,909千円
繰延税金負債合計	680,013千円
繰延税金資産の純額	577,560千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	17,972千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	17,972千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	3.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,602千円減少し、法人税等調整額が22,418千円、その他有価証券評価差額金が815千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,481千円減少し、土地再評価金額金が同額増加しております。

VI. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金制度として大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	3,928,600千円
ロ. 年金資産	2,813,823千円
ハ. 退職給付引当金	1,114,777千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	585,129千円
ロ. 利息費用	79,799千円
ハ. 期待運用収益	0千円
ニ. 数理計算上の差異の処理額	115,430千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	780,358千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ. 割引率	2.5%
ロ. 期待運用収益率	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度：ポイント基準 企業年金制度：期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度一括処理)

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。
なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター
車両運搬具	業務用車両
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	運行管理システムソフト一式

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務、社債及び借入金の用途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち社債、借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

また、一部の借入金については金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。(注2)参照。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	430,896	430,896	-
(2) 受取手形	658,695	658,695	-
(3) 電子記録債権	2,951	2,951	-
(4) 営業未収入金	4,682,877	4,682,877	-
貸倒引当金(*1)	△1,841	△1,841	-
	5,342,682	5,342,682	-
(5) リース投資資産	290,025	290,025	-
(6) 関係会社預け金	3,453,274	3,453,274	-
(7) 投資有価証券			-
その他有価証券	697,203	697,203	-
(8) 差入保証金	1,933,987	1,638,254	△295,733
(9) リース投資資産	5,991,786	5,292,823	△698,962
資産計	18,139,856	17,145,160	△994,696
(1) 営業未払金	2,156,796	2,156,796	-
(2) 1年内返済長期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 1年内償還社債	800,000	800,000	-
(4) リース債務	414,920	414,920	-
(5) 未払金	226,551	226,551	-
(6) 未払法人税等	525,611	525,611	-
(7) 長期借入金	700,000	718,912	18,912
(8) 関係会社長期借入金	3,437,007	3,484,833	47,825
(9) リース債務	6,606,252	5,740,042	△866,210
(10) 預り保証金	1,778,528	1,489,877	△288,651
負債計	17,945,670	16,857,547	△1,088,122

(*1) (2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 営業未収入金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金～(6) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (8) 差入保証金、(9) リース投資資産
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 営業未払金～(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金、(8) 関係会社長期借入金
長期借入金のうち、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定してしております。
- (9) リース債務、(10) 預り保証金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。

Ⅸ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
11,314,181	△107,170	11,207,010	10,557,533

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造された建築部材の運搬業務及びその附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	14,192,869	営業 未収入金	602,278
				固定資産 の購入	53,359	未払金	480
				建物工事 代金	38,891		
				地代家賃等	385,724	前払費用	14,635
						未払金	6,751
				預け金の 受取利息	835	関係会社 預け金	3,453,274
				支払利息	45,017	関係会社 長期借入金	3,437,007
関係会社 株式売却	1,269,684	-	-				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。また、関係会社長期借入金の支払利息及び、預け金の受取利息については、市場金利を勘案して決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,654円26銭
1株当たり当期純利益	136円23銭